様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：１２６１３
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３５１０３０８

研究課題名（和文）台湾家族における文化資本の継承と変容：戦前・戦後を跨ぐオーラル・ヒストリーの構築

研究課題名（英文）The Continuation and the Transformation of the Use of Cultural Capital in Taiwanese Families: The Construction of Oral History from the Prewar to the Postwar Years

研究代表者
洪　郁如（HUNG, Yuru）

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：００３５０２８１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,300,000円、（間接経費）　990,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦後の脱植民地化過程における社会変化への台湾家族の対応について、文化資本をめぐる「家族戦略」の観点から考察を加えるものである。このために、戦前における日本教育の学歴保有者および非保有者の家庭に対する聞き取りをそれぞれ実施し、延べ24名のライフ・ヒストリーのデータベース化を行うとともに、家系図、写真、回想録、書簡、戸籍簿などのデータ集積を行った。これらデータの分析により、戦前の日本教育の有無により、教育、職業、婚姻、各種コネクションの構成における文化資本の継承、更新および断絶が見られ、両者の歴史記憶にも相違がある点を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study examines how Taiwanese families dealt with social changes that took place during the de-colonialization process in Taiwan after WWII by exploring how families used cultural capital as a "family strategy" to deal with these changes. Its analysis focuses on the oral interviews of 24 Taiwanese individuals, both with and without Japanese education obtained prior to 1945. This study is also based on sources such as family genealogies, photographs, memoirs, letters, and household registries. By analyzing these interviews and sources, this study finds that the prewar-Japanese education influenced the formation of educational, professional, martial, and other networks that contributed to the continuation, the renewal, and the discontinuation of the use of cultural capital by Taiwanese families. This project also illuminates the difference in the historical memories of the prewar and the postwar periods for those who received and those who did not receive Japanese education.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・東アジア

キーワード：東アジア　台湾　家族戦略　教育　オーラル・ヒストリー　文化資本

１．研究開始当初の背景

本研究は、「文化資本」の概念を用いて植民地台湾の「戦後」社会史を分析しようとする数少ない試みである。研究開始当初の背景は、以下の通りである。
第一に、戦後台湾の史的研究については、政治史と文学史のアプローチによる業績が殆どであった。第二に、家族史について、1980年代以降に台湾で出版された成果は少なくないが、その多くは、階層的には政界や実業界の名士を対象としており、また男性の語りを主として用いる点で限界があった。第三に、植民地経験の戦後的変化について、人類学者を中心とする研究グループの問題関心は、戦後台湾人の「日本」認識、「日本」の表象を解読する作業にあり、また考察の対象は日本語使用者に限定され、台湾社会の大多数を占めた非日本語使用者についてはその重要性について言及されるに止まり、本格的な分析にまでは踏み込んでいなかった。第四に、日本統治期および戦後初期の台湾社会を体験した世代が高齢化しており、オーラル・ヒストリーの集積が急務となっていた。

２．研究の目的

以上の研究状況に見られた局限性を克服するために本研究は立案された。すなわち台湾人の日本教育歴の「有」「無」の双方に配慮し、国民党統治時期に現れた両者の文化資本の戦略的変化を実証的に究明する作業を始めたのである。
本研究の目的は以下の４点にまとめられる。第一に、文化資本の概念を用い、戦後の脱植民地過程における家族史を再構築することである。これにより、文学史や政治史的アプローチに偏在しがちであった「戦後」に関わる先行研究との差別化が可能になるばかりか、植民地経験をもつ台湾以外の地域研究にも貢献できる。第二に、無教育層をオーラル・ヒストリーの研究対象とすることである。この歴史の空白の補完作業は、植民地社会、被統治者側に関する議論の精緻化に資するものとなる。第三に、先行研究において不可視の領域であった「家庭」という単位を、女性を中心とする聞き取り調査に基づき、明らかにする点である。従来の家族史の研究成果は、男性の語りに偏在しがちであったが、母、妻、娘の語りを家族史研究に加えることは、ジェンダーの視点からみてもまた、重要な意味を持っている。第四に、以上の作業に基づくオーラル・ヒストリーのデータ集積により、従来の文献資料の不足を補完する。

３．研究の方法

本課題は聞き取り調査の成果を文字情報化し、既存の家族史関連の文献資料と統合することで、整合性の高いデータの構築を目指すものである。

(1) 聞き取り調査：
オーラル・ヒストリーの研究手法を用い、台湾の北部、中部、南部の３か所で聞き取り調査を実施した。
①日本教育歴の非保有者に対し、家族内の男性、女性を含む複数の構成員の語りを記録し、戦前の植民地教育への捉え方、文化資本としての価値をめぐる無教育者層の視点を重視した。教育、職業、婚姻、移動などに関する客観的な状況および変化、およびこれらの状況と変化に対する調査対象の叙述、評価を含む主観的解釈にも注意しながら記録した。
②戦前日本教育歴の保有者について、戦前の「文化資本」の機能が戦後に如何に変化したかについて、前項と同様に、教育、職業、婚姻、移動などに関する客観的な状況を明確にするとともに、調査対象の叙述のあり方、主観的評価にも注意した。

(2) データベース化：
①音声のデータベース化について、聞き取り調査で収集した音声データをデジタル化し、インフォーマント別に分類した。テープ起こしを行うと同時に、中国語あるいは台湾語から日本語への翻訳を行った。
②文献資料のデータベース化について、インフォーマントが提供した写真、家系図、戸籍簿など、および台湾と日本で出版された回想録と家族史の記録を収集、整理し、データベース化した。

(3) 類型化と概念化：
以上の各種データを相互参照する形で、日本教育歴の保有者と非保有者を比較・分析し、類型化の作業を通して脱植民地化と文化資本をめぐる問題点と概念の整理を行った。

４．研究成果

本研究は、戦後の脱植民地化過程における台湾家族の社会変化への対応について、文化資本をめぐる「家族戦略」の観点から考察を加えるものである。そのために、戦前における日本教育の学歴保有者および非保有者の家庭に対する聞き取りをそれぞれ実施した。

(1) 聞き取り調査の成果：
平成 23 年度は 4 月、9 月、12 月、計 3 回の現地調査を行い、計 6 名を対象にインテンシブな聞き取り調査を実施し、平成 24 年度は、4 月、7 月、10 月、12 月の 4 回にわたり計 14 名、平成 25 年度は、8 月、10 月の 2 回、計 4 名に対して補充調査を行った。

(2) 音声と文献データ蓄積の成果：

音声について、延べ 24 名のライフ・ヒストリーに関する語りの音声データを文字情報として入力し、基礎的なデータベースを完成した。文献資料については、家系図、家族史に関連する写真、回想録、書簡、日本統治期の戸籍簿などのデータを収集することができた。

(3) 理論化における成果：

以上のデータベースに基づき、戦後の脱植民地化過程における社会変化への対応について、戦前の日本教育により獲得また蓄積された文化資本の有無により、二つの類型の家族に分かれること、教育、職業、婚姻、各種コネクションの構成における文化資本の継承、更新および断絶の存在について実証できた。

①文化資本の変容：

日本教育歴を保有する台湾人家族は、戦後において日本以外にもアメリカ留学にまで展開していったのに対し、日本教育歴を保有しない家族は、戦後国民政府による義務教育を最大限に利用し、無から有への移行を試みた。前者は日本教育歴を文化資本として、戦後日本の高等教育に接続していくことが可能であったと同時に、戦後アメリカの東アジアにおける文化的影響が強まる中で、積極的に英語能力を獲得し、アメリカ留学により新たな文化資本を獲得・更新する傾向にあった。聞き取り調査の過程で得られた家族構成員の学歴情報を家系図に反映させた結果、以上の傾向がデータに顕著に表れた。後者は、戦前においては無教育層に属す者が多かった。植民地教育の不均等性により、教育を受けられなかった者は台湾民衆の大半を占めた。日中戦争期以降、知識・技能を求める民衆は国語講習所をはじめとする各種社会教育機構を積極的に利用するようになり、この就学熱は、戦後においては義務教育や復活した漢学塾に向かっていったことが、聞き取りの証言から指摘できる。但し、義務教育に依拠するこうした文化資本の第一次的な蓄積は、家庭の経済力の限界により兄弟間の不均等性をもたらしたことが一つの特徴である。

②職業の相違：

日本教育歴を保有する台湾人家族は文化資本の継承、更新により中流以上の社会地位をおおよそ維持できた。職種として医師、政治家、大学教授、大企業家が多く、その居住地は台湾に止まらず、日本、アメリカまで広がっている。これに対し、日本教育歴を保有しない家族の場合は、新たに学歴を獲得できた家族構成員が、教員、公務員を含む公的部門へ進出する傾向が普遍的に見られた。学歴の獲得に挫折した場合は、労働者として都市へ流入する傾向が顕著となった。

③婚姻と家庭の特徴：

保有者、非保有者それぞれ同じ類型の家族同士の通婚が普遍的に見られる。複数の家系図データの比較から分かったことは、日本教育歴を保有する家族同士の通婚により、学縁をめぐる各種コネクションが複雑に交錯し、世代間における文化資本の継承と再生産が行われていた点である。これに対し、日本教育歴を保有しない家族の場合は、学歴を中心に新たに獲得した文化的資源が兄弟のなかの一人または二人に集中する傾向が見られる。但しこうした文化的資源の集中は「独占」を意味するものではない。聞き取り調査で明らかなのは、文化的資源の獲得に成功した家族構成員には、他の家族構成員、とりわけ次世代への資源のフィードバックが期待されることが多い。

④歴史的記憶の異同：

両者の歴史的記憶は、例えば日本時代および戦後に関する語りと評価においても一定の差異が見られる。日本教育歴を保有する台湾人家族は、個人の経歴や思想、アイデンティティによって、日本時代もしくは戦後初期の国民政府の統治に対し、毀誉褒貶が相半ばするが、日本人との学縁が密接であり、世代を跨いで維持される絆が語りの中で常に強調される。これに対し、日本教育歴を保有しない家族の場合は、語りのなかで日本が断片化、希薄化する傾向がある。多くの場合、個人や家族の歴史的な記憶こそが語りの主軸となり、日本植民地統治や戦後国民政府の移転など政治的な変局は後景に退いたのである。世代間の差異に則して言えば、非保有者家庭の中の戦前世代は、批判にまでは至らないものの日本時代を積極的に評価する姿勢は少なく、警察から受けた暴力的な体験を多く記憶している。他方でこれらの家庭の戦後世代は、1980 年代後半の民主化運動の洗礼を受けたため、国民党の一党独裁への批判を行うとともに、日本統治期の植民地的近代化に評価を与える傾向が見られた。こうした歴史記憶は親世代の家族の記憶とは断絶があるといえ、今後さらに研究を深める余地がある。

(4) 結論：

総じていえば、戦前の植民地教育により獲得、蓄積される文化資本の有無により分かたれた二類型の家族のそれぞれが、戦後の東アジアにおける急激な政治変動のなかで、異なる戦略を採用していった。具体的には、①国民党の台湾接収後に展開された中国化政策、②1950 年代以降の日本との政治経済関係の変化、③アメリカという「植民地無き」帝国の周縁に組み込まれたことによる文化的、経済的資源の供給、などの諸環境の変化のもとで、台湾家庭のレベルにあっても、教育、職業、婚姻、各種コネクションの構成における文化資本の継承、更新および断絶が見られたことが特徴である。本研究の最大の成果は、脱植民地化の過程における家族戦略を観察・記述そして類型化することに成功した点であるといえよう。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　4　件）
①洪郁如(Yuru Hung)、“Between Understanding and Reconciliation: From the Perspective of Taiwan Studies” *The Gakushuin Journal of International Studies*, vol.1, Mar. 2014.pp13-24. 査読なし。
②洪郁如、「理解と和解の間―「親日台湾」と歴史記憶」『言語文化』第 50 巻、2013 年、17-29 頁、査読なし。
http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/26105
③洪郁如、「読み書きと植民地―台湾の識字問題」『言語文化』第 49 巻、2012 年、75-93 頁、査読なし。
http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/25440
④洪郁如、「〈コロニアル・フェミニズム〉は可能か―台湾におけるジェンダー・家父長制・植民地主義の交錯」『植民地文化研究』10 号、2011 年、27-35 頁、査読なし。

〔学会発表〕（計　6　件）
①洪郁如、「「親日台湾」与歴史記憶」(招待講演)、台湾、清華大学台湾文学研究所、2013 年 10 月 14 日。
http://140.114.119.12/~epaper/359/359.htm
http://tai.tl.nthu.edu.tw/news/news.php?Sn=430
②洪郁如、「誰的〈日本時代〉：女性口述与自伝文本中的性別、階層与帝国」(招待講演）、国際シンポジウム「性別正義：探索家庭、校園与職場的重構機制」、台湾、清華大学、2013 年 10 月 12 日。
③洪郁如、「理解と和解の間―台湾史研究の観点から」(招待講演)、学習院女子大学、東京都、2013 年 7 月 29 日。
④洪郁如、「日本学界対戦後台湾史研究的状況」（招待講演）学術シンポジウム「台湾史研究的回顧與展望」、台湾、政治大学台湾史研究所、2012 年 12 月 07 日。
http://thrrp.ith.sinica.edu.tw/conpap.php?Y=2012
⑤洪郁如、「日記中的戦争記憶與植民地経験：以開原緑的台湾日記為例」（招待講演）国際シンポジウム「戦争・記憶與性別」、台湾、中央研究院近代史研究所、2012 年 12 月 06 日。
⑥洪郁如、「モンペ着用―植民地台湾の戦争動員」(招待講演）シンポジウム「東アジア近現代の〈衣〉の社会史」文化学園大学、東京都、2011 年 7 月 23 日。

〔図書〕（計　1　件）
①洪郁如、星野幸代、薛化元、黄英哲編『台湾映画表象の現在：可視と不可視のあいだ』あるむ、2011 年、(総ページ数 255 頁)245-247 頁、査読なし。

６．研究組織
(1)研究代表者
洪 郁如（HUNG, Yuru）
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：00350281